

納税番号

法人の名称変更等の報告書

(宛先) 埼玉県 県税事務所長 清算表 人 者	(フリガナ) 本店所在地	〒
	(フリガナ) 法人名	TEL ()
	(フリガナ) 氏名	〒
	住所	TEL ()
	法人番号	

下記のとおり

したので報告します。

報告事項	変更前	変更後
本店所在地	〒	〒
旧本店の状況 (いずれかを○で囲む。)	存続 ・ 廃止 (年 月 日)	
法人名		
代表者氏名		
資本金又は出資金の額	円	円
資本金等の額又は連結個別資本金等の額	円	円
決算期	月 日	月 日
事業の種類		
本県内の支店等	名称	
	所在地	
合併の場合	被合併法人の本店所在地	〒 TEL ()
	被合併法人の法人名	
連結の場合	連結親法人の本店所在地	〒 TEL ()
	連結親法人の法人名	
その他 ()		
事実が発生した年月日 (登記年月日)	年 月 日 (年 月 日)	
備考		

税理士
住所・氏名

TEL ()

- 注意 1 この報告書は、先に報告した事項に変更があった場合に埼玉県税条例第31条の7第3項及び第31条の8に基づいて、その事実が発生した日から10日以内に提出するものです。
- 2 受託法人に係る報告書を提出する場合は、「法人名」欄には受託者(法人課税信託の受託者が2以上ある場合は、主宰受託者)の名称又は氏名並びに法人課税信託の名称を記載してください。また、受託者が個人の場合は、「法人番号」欄には受託者の個人番号を記載してください。

(添付書類) ①登記事項証明書又は議事録の写し ②資本金等の額の変更の場合は、利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する明細書(法人税法施行規則別表五(一))又は連結個別利益積立金額及び連結個別資本金等の額の計算に関する明細書(法人税法施行規則別表五の二(一)付表一)(これらが無い場合には、貸借対照表)③連結納税の承認、承認申請の却下及び承認の取消等を受けた法人については、これらの事実を証明する書類 ④その他変更の内容を証明する書類 各1部